



ようこそ中小企業国際化支援レポートへ > 海外展開の視点 > 南北アメリカ大陸の輸出製造拠点先として注目されるメキシコの魅力



海外展開の視点

実務経験のある国際化支援アドバイザーの視点で、中小企業の海外展開に必要とされる実務情報を掲載しています。

南北アメリカの輸出製造拠点先として注目されるメキシコの魅力

国際化支援アドバイザー 瀧澤 寿美雄

目次

- ▼ [知られざる中南米の優等生メキシコの實力](#)
- ▼ [日系企業の投資業種は自動車産業、進出先は中央高原地域に集中](#)
- ▼ [中小自動車部品メーカーの進出が加速](#)
- ▼ [海外直接投資先としてメキシコが持つ10の魅力](#)
- ▼ [メキシコに関する役に立つ参考書籍とリンク先](#)

○ 知られざる中南米の優等生メキシコの實力

メキシコはスペイン語読みで「メヒコ」と呼ばれ、世界でスペイン語を話す全人口は4億人とされていますが、その中で最大の人口1億2千万人（日本に次ぐ世界第11位）を有する中南米の大国です。2005年4月の日墨経済連携協定(EPA)の発効以降、日系企業によるメキシコ進出は加速し、現時点では700社近くになっています。メヒコが実は、OECD（経済開発協力機構）、NAFTA（北米自由貿易協定）、TPP（環太平洋経済連携協定）の加盟国であることはメキシコ経済の優位性やその實力を示している証しと言えます。

最大の強みは、米州大陸における地理上の戦略的な位置にあることです。すなわち、北に国境を接し巨大な米国市場を持ち、南半球のラテンアメリカ最大の市場であるブラジルとはメキシコ湾側の港で結ばれ、さらに太平洋側の港湾からは経済成長著しいアジア市場とつながっているという新大陸における非常に有利な立地です。

北米市場向けの海外直接投資先としてメキシコは、昔から日本の製造業から注目されていました。いわゆる、マキラドーラと呼ばれる米国との国境付近で保税加工地域があり、日本の大手電機メーカーがこの制度を活用して進出していました。しかし、この数年日系企業でメキシコに投資するのは主に自動車関連産業になり、主役が交代したと言えます。また、進出地域も米国との国境付近や北部からメキシコ中央高原地域にシフトしてきているのが大きな特徴です。

○ 日系企業の投資業種は自動車産業、進出先は中央高原地域に集中

2011年6月にマツダの新規投資（グアナフアト州サラマンカ市）が発表された直後、同年8月にはホンダの第2工場建設（グアナフアト州セラヤ市）、翌年1月にはニッサンの城下町と言われるアグアスカリエンテス市に大規模な第3工場建設という追加大型投資がそれぞれ発表されました。実際、2013年11月にはニッサン第3工場の定礎式、2014年2月にはホンダ第2工場の記念式典、その1週間後にはマツダ初の新工場の開所式がそれぞれ盛大に関係者を

招待して行われました。いずれの式典にもベニャ・ニエト大統領が出席したのは、メキシコ政府が日本の自動車産業の直接投資を心から歓迎している表明と受けとっていいでしょう。

日系自動車メーカーばかりではなく欧米の有力完成車企業もバヒオ (Bajío) と呼ばれるメキシコ中央高原地域に工場が集積する傾向が見られます。特にアグアスカリエンテス、グアナフアト、サンルイスポトシの3つの州への自動車産業の進出が盛んで、各州政府は外国企業誘致にしのぎを削っています。

○ 中小自動車部品メーカーの進出が加速

相次ぐ完成車メーカーのメキシコ進出の表明は、名実ともに、メキシコが北中南米市場の輸出製造拠点として最適な条件を備えた国であることを証明したことにほかなりません。系列の自動車部品メーカーはもちろん、独立系のメーカーも、一斉にメキシコに工場を建設するためフィージビリティスタディーを開始して今日に至っているわけです。

今後はこの自動車部品の中小メーカーのメキシコ進出に拍車がかかるものと期待されます。私自身も昨年中機構のメキシコ担当のアドバイザーとして埼玉や名古屋から自動車部品関連のTier 2、Tier 3のサプライヤーからの問い合わせを受け、メキシコ進出の相談に応じたことがあります。

○ 海外直接投資先としてメキシコが持つ10の魅力

さて、ここからは、「海外直接投資先としてメキシコが持つ10の魅力」と題して以下にまとめました。今後のメキシコ進出に関心ある企業の皆様の判断材料のお役にたてれば何よりです。

1. 政治の安定

メキシコは、1917年に制定された「革命憲法」で、任期6年の大統領の再選を禁止した議会制民主主義の国です。2012年12月に、2000年の大統領選挙で歴史的勝利を収め2期続いたPAN（国民行動党）から再び政権に返り咲いた保守党であるPRI（制度的革命党）のベニャ・ニエト大統領が就任しました。前政権の経済政策は基本的には受け継ぎながらも改革に取り組む新大統領は、エネルギー改革法案を2013年12月に国会で通過させました。これは画期的なことで、憲法で規定されている炭化水素資源は国家に帰属し、PEMEX（国営石油公社）も民営化はしないものの、石油化学や電力市場などの分野に民間企業が参入できるようになりました。

2. 経済の安定

近年の順調な経済成長により2011年には、国内総生産1.2兆ドルで世界第14位の規模になり、一人あたりのGDPは1万ドルに達しました。過去10年間のインフレ率は概ね6%以下で推移し、2011年以降の経済成長率は3%台をもち、2014年以降も3~4%の安定成長率が見込まれています。また、現在日本を始め多くの先進国が財政問題を抱える中、メキシコは政府による規律ある財政政策が行われています。

3. 世界主要国との自由貿易ネットワークを構築

現政権は、世界各国・地域との自由貿易協定(FTA)や環太平洋経済連携協定(TPP)を通じて貿易の自由化を積極的に推進し、米国、EU、日本をはじめ44ヶ国とFTAやEPAを締結しています。さらに、メキシコへの直接投資を一層促進する枠組みとして最近注目されているのが「太平洋同盟」で、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリが加盟国でパナマ、コスタリカや日本もオブザーバーとして参加しています。

4. 地理的優位性・戦略的な立地

メキシコは中南米諸国の一員ですが、地図を広げると北米大陸に位置し、米州大陸の通商の重要な中継地点にあります。北はNAFTAのメンバーで巨大市場である米国と国境を接しています。東海岸のベラクルスやアルタミラなどのメキシコ湾側からは欧州とラテンアメリカの消費市場とつながり、さらに、西海岸のマンサニージョ、ラサロ・カルデナス、エンセナダなどの太平洋岸の港湾からはアジア太平洋諸国と結びついています。

5. 安く若い豊富な労働力・穏健な労働組合

ブラジル、ベトナム、タイなどの他の新興国の労働コストが上昇する中で、メキシコは賃金上昇率が低く安定しています。2012年の製造業での単純労働者の月給(US\$)を例にとると、米国 2,801ドル、中国 329ドル、タイ 345ドル、ブラジル 630ドル、ペルー 473ドル、メキシコ 391ドルとなっています。労働組合はプエブラ州や全国組織の教職員組合など一部を除いては過激で闘争的な組織は少なく、穏健派の労働組合が大多数です。インドや中国と比較して、日系企業でも労働争議を起こされて組合運動に悩まされる進出企業は少ないと言えます。

6. 整備が進むインフラ網

経済成長を軌道に乗せるには国内の社会基盤であるインフラを再整備する必要があり、新政権はインフラ整備計画を進めています。港湾、貨物・旅客鉄道、高速道路、空港等の国内インフラ網の整備が進行中です。2013年～2018年までの政府予算として2012年のGDPの5.5%に相当する1,350億ドルの投資が見込まれています。例えば、旅客鉄道の建設計画として、日系企業も進出しているケレタロとメキシコシティ間200kmを結ぶ高速鉄道のプロジェクトがあげられます。

7. 国と地方による外資誘致奨励策

外資参入は歓迎され、連邦政府の奨励策にIMMEXやPROSEC（産業生産分野別促進プログラム）を提供しています。IMMEX（輸出に関連する製造業・マキラドーラ・サービス産業振興策）とは、完成品を輸出する企業に対し、製造過程において使用される設備・機械などの輸入関税を一時的に免除するものです。州政府や地方自治体では土地の無償提供、インフラ整備、従業員の研修費助成金など各種優遇奨励策を準備しています。

8. 成長見込まれる新興国内市場

輸出製造拠点としての注目度が高いメキシコですが、潜在力ある国内市場の大きさは忘れてはなりません。GDP一人当たり1万ドルを超えたメキシコの消費規模は、ブラジルには及ばないもののインドと同じ規模で、また、消費意欲が高い傾向がみられます。これは同国の人口構成を見れば明らかできれいなピラミッド型で、20歳以上が40%、30歳以上では57%の年齢層が占めるので、大きな購買力が期待できます。メキシコ市場で成功するには若者の心をとらえるマーケティングが欠かせません。

9. 日本と経済連携強化を目指すメキシコ

日本とは2005年4月にEPAが発効し、TPPの加盟国としてメキシコは、アジア太平洋の貿易自由化をさらに強化することを目指しています。日本は中南米へのゲートウェイ国としてメキシコを重視、両国は戦略的パートナーであり相互補完関係にあります。

10. 親日国メキシコ “Japón, México, Amigos” 「ハボン、メヒコ、アミーゴス」

400年前の1613年に、支倉常長の遣欧使節団はメキシコで手厚いもてなしを受け、1888年に開国後の日本が初の平等修好条約を締結できたのがメキシコです。その返礼として、日本政府は在日メキシコ大使館の所在地を皇居にも近い永田町の一等地に構えたと言われていました。対日感情も良好で日本食や日本製品も愛されています。1971年に始まった「日墨交流計画」でメキシコ人と日本人の人的交流が行われ、今年で第42期目を迎え、延べ4,000人が交流を深めました。今年「日墨交流400周年」の行事が両国各地で行われることになっています。

○ メキシコに関する役に立つ参考書籍とリンク先

メキシコに関する役に立つ参考書籍

「メキシコ 経済の基礎知識（第2版）」
中畑貴雄著 ジェトロ 2014年4月

「メキシコにおける機械産業の生産・販売環境」
日本機械輸出組合 2013年3月

「現代メキシコを知るための60章」
国本伊代編著 明石書店 2011年7月

「MEXLIFE メキシコ生活情報 2013年版」
メキシコ生活向上委員会編著 メキシコ日本商工会議所 2013年3月

日本語で読めるメキシコ経済に関するお薦めサイト

日本貿易振興機構(JETRO) メキシコ
http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/（新規ウィンドウに表示）

国際協力銀行(JBIC) メキシコシティ駐在員事務所
<http://www.jbic.go.jp/ja/about/mexico-city>（新規ウィンドウに表示）

海外投融資情報財団(JOI) メキシコの投資環境
https://www.joi.or.jp/modules/investment/index.php?content_id=55（新規ウィンドウに表示）

在日メキシコ大使館

<http://embamex.sre.gob.mx/japon/> (新規ウィンドウに表示)

メキシコ経済省駐日代表部

<http://www.mexicotradeandinvestment.com/> (新規ウィンドウに表示)

在メキシコ日本大使館 企業関係者の皆様 (経済班)

<http://www.mx.emb-japan.go.jp/keizai/kigyoukankeisha.htm> (新規ウィンドウに表示)

メキシコ日本商工会議所

<http://www.japon.org.mx/> (新規ウィンドウに表示)

国際協力機構(JICA) メキシコ事務所

<http://www.jica.go.jp/mexico/> (新規ウィンドウに表示)

国際化支援アドバイザー



瀧澤 寿美雄 (たきざわ すみお)

(経歴)

1975年日墨交流計画の奨学生としてメキシコの大学へ留学後1979年から約9年間社団法人日本能率協会にて国際業務に携わる。

その後、在日スペイン大使館商務部、米国カリフォルニア州政府事務所、豪州ニューサウスウェールズ州政府事務所、メキシコ経済省駐日代表部などで勤務。

貿易促進と投資誘致に関するコンサルティング業務に通算30年余り従事し、現在はメキシコ進出を目指す日本企業のサポートをしている。

(得意分野)

自動車部品、建材、食品

(専門地域)

メキシコおよび中南米、スペイン、豪州

(2014年3月 掲載)

各コンテンツの内容につきましては、すべて掲載時点のものです。各種規制の変更等により、数値や内容が現在のものと相違する場合がございますのでご注意ください。

個別具体的な質問は

個別具体的な質問については、国際化支援アドバイス支援（無料）をご利用ください。

※ 国際化支援アドバイス制度とは？

中小企業の方々の海外事業展開（海外投資・国際取引）に関する課題に対し、海外経験が豊富な国別・分野別の専門家（経営支援専門員・国際化支援アドバイザー）が個別アドバイスを中小機構本部・近畿本部では毎日、各地域本部では定期的に行っています。

▲ [このページのトップへ](#)

[利用規約](#) [法的事項](#) [プライバシーポリシー](#)